

平成21年度建築着工統計の概要

情報安全・調査課 建設統計室

1. 建築物の概要

平成21年度における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億1,320万㎡、前年度比25.2%減と3年連続で減少し、工事費予定額は20兆15億円、前年度比23.8%減と前年の増加から再び減少となったことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに減少したため、全体では25.2%減と3年連続の減少となった。

公共建築主は、814万8千㎡、5.8%増と2年連続の増加となった。

公共建築主の内訳をみると都道府県は161万9千㎡、3.0%減と減少したが、国は137万5千㎡、5.9%増、市区町村は515万5千㎡、8.9%増と増加した。

民間建築主は、1億504万8千㎡、26.9%減と3年連続の減少となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は4,487万6千㎡、40.0%減、会社でない団体は798万7千㎡、6.0%減、個人は5,218万6千㎡、13.7%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、4,880万3千㎡、10.7%減と3年連続の減少となった。非木造建築物は、6,439万4千㎡、33.4%減と3年連続の減少となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、3,759万㎡、33.6%減と3年連続の減少となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,332万5千㎡、32.8%減と前年の増加から再び減少となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、293万7千㎡、36.2%減と3年連続の減少となった。(表-2、図-1)

表-1-1 建築主別着工建築物 (床面積・工事費予定額) (単位: 千㎡, 億円, %)

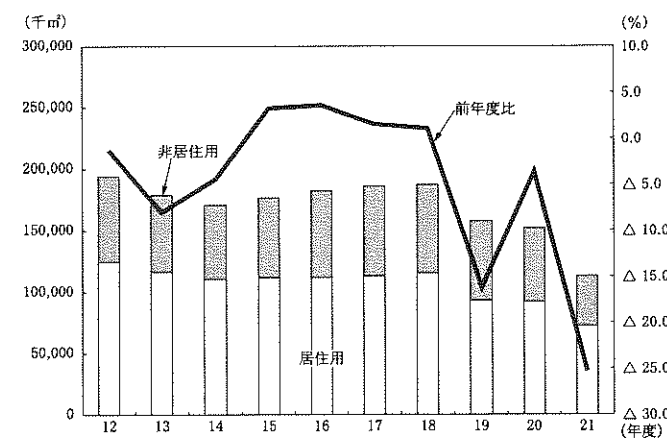
区分 年度	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年度比	工事費 予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費 予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費 予定額	前年度比
12	194,481	△ 1.3	303,059	△ 5.9	15,049	△ 9.9	32,707	△ 14.1	179,432	△ 0.5	270,352	△ 4.8
13	178,903	△ 8.0	280,216	△ 7.5	14,128	△ 6.1	30,061	△ 8.1	164,775	△ 8.2	250,155	△ 7.5
14	171,030	△ 4.4	264,721	△ 5.5	12,955	△ 8.3	28,424	△ 5.4	158,075	△ 4.1	236,297	△ 5.5
15	176,533	3.2	271,078	2.4	12,116	△ 6.5	24,440	△ 14.0	164,417	4.0	246,638	4.4
16	182,774	3.5	274,087	1.1	9,767	△ 19.4	19,326	△ 20.9	173,007	5.2	254,761	3.3
17	185,681	1.6	279,641	2.0	8,803	△ 9.9	17,354	△ 10.2	176,878	2.2	262,287	3.0
18	187,614	1.0	286,445	2.4	7,970	△ 9.5	15,507	△ 10.6	179,644	1.6	270,938	3.3
19	157,222	△ 16.2	247,151	△ 13.7	7,486	△ 6.1	15,126	△ 2.5	149,736	△ 16.6	232,024	△ 14.4
20	151,393	△ 3.7	262,551	6.2	7,698	2.8	16,397	8.4	143,695	△ 4.0	246,154	6.1
21	113,196	△ 25.2	200,015	△ 23.8	8,148	5.8	17,534	6.9	105,048	△ 26.9	182,481	△ 25.9

表—1—2 居住用・非居住用別着工建築物
(床面積)

年度	床 面 積						計に対する居住用の割合
	合 計	前年度比	居住用	前年度比	非居住用	前年度比	
12	194,481	△ 1.3	124,665	△ 1.8	69,816	△ 0.4	64.1
13	178,903	△ 8.0	115,928	△ 7.0	62,974	△ 9.8	64.8
14	171,030	△ 4.4	110,139	△ 5.0	60,891	△ 3.3	64.4
15	176,533	3.2	111,786	1.5	64,747	6.3	63.3
16	182,774	3.5	112,077	0.3	70,697	9.2	61.3
17	185,681	1.6	113,465	1.2	72,216	2.1	61.1
18	187,614	1.0	115,501	1.8	72,114	△ 0.1	61.6
19	157,222	△ 16.2	93,448	△ 19.1	63,773	△ 11.6	59.4
20	151,393	△ 3.7	91,830	△ 1.7	59,563	△ 6.6	60.7
21	113,196	△ 25.2	71,817	△ 21.8	41,380	△ 30.5	63.4

(単位：千㎡，%)

図—1 建築物の着工床面積の推移



表—2 用途別着工建築物 (床面積)

(単位：千㎡，%)

		20年度			21年度		
		床面積	前年度比	構成比	床面積	前年度比	構成比
建 築 物 計		151,393	△ 3.7	100.0	113,196	△ 25.2	100.0
用 途 別	居 住 用	91,830	△ 1.7	60.7	71,817	△ 21.8	63.4
	居住専用	86,414	△ 1.9	57.1	68,029	△ 21.3	60.1
	居住産業併用	5,416	1.6	3.6	3,787	△ 30.1	3.3
	非 居 住 用	59,563	△ 6.6	39.3	41,380	△ 30.5	36.6
	農林水産業用	2,198	△ 1.6	1.5	1,771	△ 19.4	1.6
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	996	△ 14.6	0.7	678	△ 31.9	0.6
	製造業用	14,338	5.5	9.5	6,241	△ 56.5	5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業用	570	△ 26.7	0.4	449	△ 21.2	0.4
	情報通信業用	761	29.6	0.5	293	△ 61.5	0.3
	運輸業用	4,724	2.8	3.1	2,571	△ 45.6	2.3
	卸売業、小売業用	10,130	△ 29.2	6.7	6,639	△ 34.5	5.9
	金融業、保険業用	636	△ 11.3	0.4	515	△ 19.0	0.5
	不動産業用	3,223	18.8	2.1	3,017	△ 6.4	2.7
	宿泊業、飲食サービス業用	2,438	0.9	1.6	1,297	△ 46.8	1.1
	教育、学習支援業用	5,056	△ 14.7	3.5	5,676	12.3	5.0
	医療、福祉用	5,290	6.3	3.3	4,814	△ 9.0	4.3
	その他のサービス業用	5,311	△ 7.9	3.5	4,002	△ 24.6	3.5
公務用	1,982	△ 7.9	1.3	1,897	△ 4.3	1.7	
その他	1,908	7.2	1.3	1,520	△ 20.4	1.3	

① 居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、7,182万㎡、21.8%減と3年連続の減少となった。

内訳をみると、居住専用建築物は6,802万9千㎡、21.3%減と3年連続で減少し、居住産業併用建築物は378万7千㎡、30.1%減と前年の増加から再び減少となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、63.4%と2年連続で6割を上回った。(表—1—2、図—1)

② 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で4,138万㎡、30.5%減と4年連続の減少となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.6%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.6%、製造業用は5.5%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.4%、情報通信業用は0.3%、運輸業用は2.3%、卸売業、小売業用は5.9%、金融業、

表—3 用途別着工建築物 (床面積)

(単位：千㎡，%)

年度	使 途 別 床 面 積													
	事務所	前年度比	店 舗	前年度比	工場・作業場	前年度比	倉 庫	前年度比	学校の校舎	前年度比	病院・診療所	前年度比	その他	前年度比
12	8,172	△ 7.1	11,974	△ 18.3	14,152	36.7	7,762	9.9	4,515	△ 7.8	3,923	△ 22.0	19,319	0.1
13	8,321	1.8	8,383	△ 30.0	10,628	△ 24.9	7,240	△ 6.7	4,700	4.1	3,520	△ 10.3	20,183	4.5
14	6,833	△ 17.9	10,361	23.6	8,812	△ 17.1	6,770	△ 6.5	4,945	5.2	4,443	26.2	18,727	△ 7.2
15	7,550	10.5	10,637	2.7	9,945	12.9	7,343	8.5	4,602	△ 6.9	3,892	△ 12.4	20,779	11.0
16	8,076	7.0	11,433	7.5	13,521	36.0	7,918	7.8	4,260	△ 7.4	3,708	△ 4.7	21,781	4.8
17	7,759	△ 3.9	12,501	9.3	14,226	5.2	9,137	15.4	4,658	9.3	3,034	△ 18.2	20,900	△ 4.0
18	7,926	2.1	11,321	△ 9.4	15,547	9.3	9,957	9.0	4,129	△ 11.4	2,985	△ 1.6	20,248	△ 3.1
19	7,391	△ 6.7	12,977	14.6	12,139	△ 21.9	8,000	△ 19.7	3,835	△ 7.1	3,036	1.7	16,396	△ 19.0
20	8,581	16.1	8,278	△ 36.2	12,666	4.3	7,684	△ 3.9	3,974	3.6	2,312	△ 23.9	16,068	△ 2.0
21	7,061	△ 17.7	5,526	△ 33.2	5,532	△ 56.3	4,132	△ 46.2	4,278	7.7	2,291	△ 0.9	12,559	△ 21.8

保険業用は0.5%、不動産業用は2.7%、宿泊業、飲食サービス業用は1.1%、教育、学習支援業用は5.0%、医療、福祉用は4.3%、その他のサービス業用は3.5%、公務用は1.7%、他に分類されないは1.3%となっている。(表—2)

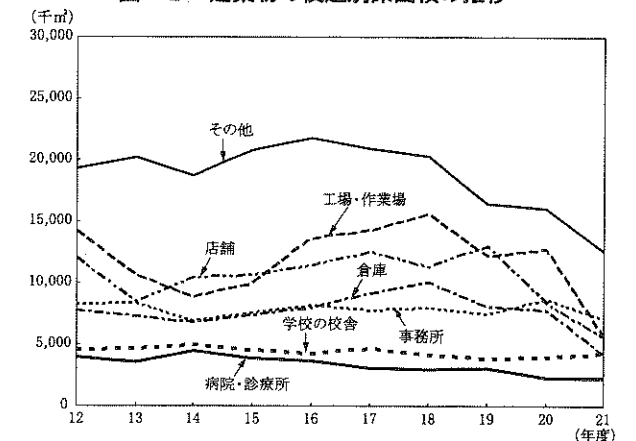
③ 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所706万1千㎡、17.7%減、店舗552万6千㎡、33.2%減、工場・作業場553万2千㎡、56.3%減、倉庫413万2千㎡、46.2%減となった。

学校の校舎を建築主別でみると、民間建築主は7.2%減と減少したが、公共建築主は18.6%増と増加したため、全体で427万8千㎡、7.7%増と、2年連続の増加となった。

病院・診療所を建築主別でみると、民間建築主は0.3%増と増加したが、公共建築主は6.3%減と減少したため、全体で229万1千㎡、0.9%減と2年連続の減少となった。(表—3、図—2)

図—2 建築物の用途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成21年度の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年度比25.4%減の775,277戸と前年の増加から再び減少(20年度は0.3%増の1,039,214戸)となった。新設住宅着工床面積は、前年度比21.5%減の6,775万5千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を4.2㎡上回り87.4㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、給与住宅は増加したが、貸家、持家、分譲住宅は減少した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を7.1ポイント上回り37.0%、貸家は前年を2.6ポイント下回り40.2%、分譲住宅は前年を5.1ポイント下回り21.1%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は43.7%(20年度は52.6%)と27年ぶりに5割を下回り、共同住宅の割合は、38.8%(20年度は50.2%)と再び5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が27.6%減と

3年連続の減少、着工床面積も23.5%減と3年連続の減少、住宅機構融資による新設住宅はそれぞれ2.5%増、2.7%増。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は59.1%減の67,382戸と前年の増加から再び減少。プレハブ新設住宅の着工戸数は16.3%減の124,361戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は10.9%減の92,883戸となった等である。(表-4, 5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、住宅金融支援機構融資住宅が45.0%増と増加したが、民間資金住宅が8.6%減と減少したため、全体では7.6%減と3年連続の減少となった。

貸家については、公的資金住宅が8.9%減、民間資金住宅が32.7%減といずれも減少したため、全体では30.0%減と前年の増加から再び減少となった。

分譲住宅は、一戸建住宅が10.6%減、新設マンションが59.1%減といずれも減少したため、全体では40.0%減と3年連続の減少となった。

平成21年度の着工動向を四半期別にみると、

第1・四半期は持家13.6%減、貸家35.0%減、給与住宅185.6%増、分譲住宅51.0%減となり、全体で197,271戸、31.9%減となった。

第2・四半期は持家17.4%減、貸家39.0%減、給与住宅53.9%減、分譲住宅52.1%減となり、全体で186,904戸、35.8%減となった。

第3・四半期は持家1.8%増、貸家28.2%減、給与住宅45.1%増、分譲住宅35.6%減となり、全体で204,616戸、20.9%減となった。

第4・四半期は持家3.8%増、貸家12.1%減、給与住宅7.3%減、分譲住宅10.1%減となり、全体で186,486戸、6.6%減となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は67万4千戸、27.6%減と3年連続の減少。公的資金住宅は10万1千戸、6.0%減と前年の増加から再び減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成6～12年度は3～4割台、平成13～15年度は2割台、平成16～18年度は1割

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸, %)

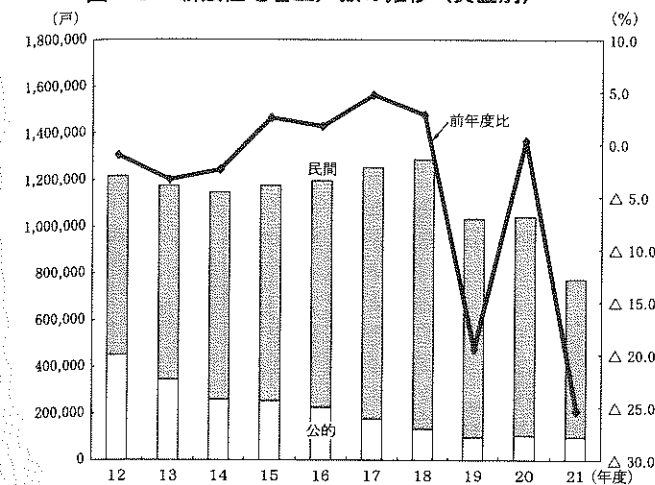
年度	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年度比	戸 数	前年度比	構 成 比	戸 数	前年度比	構 成 比
12	1,213,157	△ 1.1	548,329	△ 3.0	45.2	664,828	0.6	54.8
13	1,173,170	△ 3.3	514,395	△ 6.2	43.8	658,775	△ 0.9	56.2
14	1,145,553	△ 2.4	506,278	△ 1.6	44.2	639,275	△ 3.0	55.8
15	1,173,649	2.5	529,044	4.5	45.1	644,605	0.8	54.9
16	1,193,038	1.7	541,960	2.4	45.4	651,078	1.0	54.6
17	1,249,366	4.7	545,370	0.6	43.7	703,996	8.1	56.3
18	1,285,246	2.9	556,101	2.0	43.3	729,145	3.6	56.7
19	1,035,598	△ 19.4	505,825	△ 9.0	48.8	529,773	△ 27.3	51.2
20	1,039,214	0.3	492,908	△ 2.6	47.4	546,306	3.1	52.6
21	775,277	△ 25.4	436,698	△ 11.4	56.3	338,579	△ 38.0	43.7

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸, %)

年度	総 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前年度比	戸 数	前年度比	構 成 比	戸 数	前年度比	構 成 比
12	1,213,157	△ 1.1	613,445	△ 4.3	50.6	599,712	2.4	49.4
13	1,173,170	△ 3.3	548,336	△ 10.6	46.7	624,834	4.2	53.3
14	1,145,553	△ 2.4	540,068	△ 1.5	47.1	605,485	△ 3.1	52.9
15	1,173,649	2.5	576,687	6.8	49.1	596,962	△ 1.4	50.9
16	1,193,038	1.7	579,881	0.6	48.6	613,157	2.7	51.4
17	1,249,366	4.7	572,717	△ 1.2	45.8	676,649	10.4	54.2
18	1,285,246	2.9	586,970	2.5	45.7	698,276	3.2	54.3
19	1,035,598	△ 19.4	526,493	△ 10.3	50.8	509,105	△ 27.1	49.2
20	1,039,214	0.3	517,411	△ 1.7	49.8	521,803	2.5	50.2
21	775,277	△ 25.4	474,793	△ 8.2	61.2	300,484	△ 42.4	38.8

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)



台、平成19年度は9.6%と1割を切ったが、平成20年度は再び1割台となり、平成21年度も1割台となった。(表-6, 図-3)

(2) 利用関係別

① 持家

持家は、民間資金住宅が26万戸、8.6%減と3年連続の減少となった。公的資金住宅はその大半を占める住宅金融支援機構融資住宅が45.0%増と増加したため、公的資金住宅全体では2万7千戸、2.9%増と10年ぶりに増加したが、全体は28万7千戸、7.6%減と3年連続の減少となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、平成4年度以降6割前後で推移したが、9～12年度は4～5割台、13年度は2割台、14年度は1割台、15年度は8.6%、16年度は4.1%、17年度は2.8%、18年度は1.9%、19年度は1.5%、20年度は1.7%、21年度は2.7%と7年連続で1割を切った数値となっている。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年度は19.8%、15年度は19.3%、16年度は19.6%、17年度は19.2%、18年度は18.7%、19年度は18.1%、20年度は17.5%、21年度は17.5%となり、8年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその

表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸, %)

年度	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年度比	民間資金	前年度比	公的資金	前年度比	
12	1,213,157	△ 1.1	762,185	10.9	450,972	△ 16.3	37.2
13	1,173,170	△ 3.3	828,933	8.8	344,237	△ 23.7	29.3
14	1,145,553	△ 2.4	885,418	6.8	260,135	△ 24.4	22.7
15	1,173,649	2.5	924,035	4.4	249,614	△ 4.0	21.3
16	1,193,038	1.7	965,533	4.5	227,505	△ 8.9	19.1
17	1,249,366	4.7	1,075,457	11.4	173,909	△ 23.6	13.9
18	1,285,246	2.9	1,150,403	7.0	134,843	△ 22.5	10.5
19	1,035,598	△ 19.4	936,124	△ 18.6	99,474	△ 26.2	9.6
20	1,039,214	0.3	931,953	△ 0.4	107,261	7.8	10.3
21	775,277	△ 25.4	674,497	△ 27.6	100,780	△ 6.0	13.0

他地域に分けてみると、三大都市圏は15万2千戸、5.0%減と減少し、その他地域も13万5千戸、10.4%減と減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏は6万9千戸、1.5%減、中部圏は4万6千戸、9.5%減、近畿圏は3万6千戸、5.3%減と減少した。

② 貸家

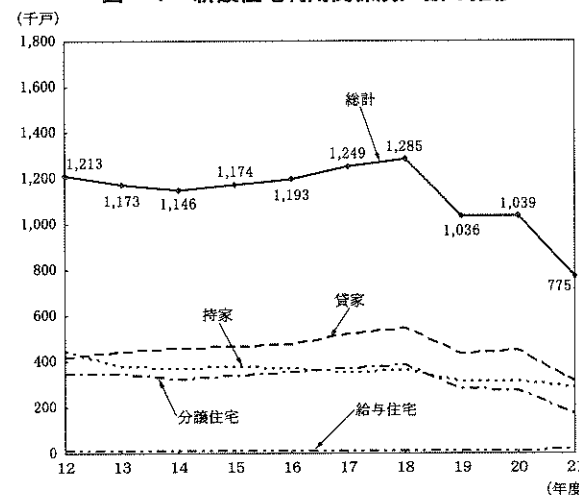
貸家は、民間資金住宅が26万5千戸、32.7%減と減少、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅、都市再生機構建設住宅が増加したが、公営住宅が減少したため、公的資金住宅全体では4万7千戸、8.9%減と減少し、全体では31万1千戸、30.0%減と前年の増加から再び減少となった。貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建が5千戸、11.7%減、木造長屋建が6万4千戸、9.8%減、木造共同建が3万7千戸、34.0%減と減少したため、木造全体では10万7千戸、20.0%減となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、22.8%減、長屋建が2万1千戸、1.9%増、共同建が18万戸、36.8%減といずれも減少したため、非木造全体では20万5千戸、34.3%減となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は19万3千戸、29.7%減と減少、その他地域も11万9千戸、30.5%減と減少した。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が11万2千戸、23.4%減、中部圏が4万戸、40.1%減、近畿圏が4万戸、33.3%減といずれも減少し

図一4 新設住宅利用関係別戸数の推移



表一7 利用関係別新設住宅 (戸数)

年度	利用関係別戸数									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
12	1,213,157	△ 1.1	437,789	△ 8.0	418,200	△ 1.8	10,846	△ 12.8	346,322	11.0
13	1,173,170	△ 3.3	377,066	△ 13.9	442,250	5.8	9,936	△ 8.4	343,918	△ 0.7
14	1,145,553	△ 2.4	365,507	△ 3.1	454,505	2.8	9,539	△ 4.0	316,002	△ 8.1
15	1,173,649	2.5	373,015	2.1	458,708	0.9	8,101	△ 15.1	333,825	5.6
16	1,193,038	1.7	367,233	△ 1.6	467,348	1.9	9,413	16.2	349,044	4.6
17	1,249,366	4.7	352,577	△ 4.0	517,999	10.8	8,515	△ 9.5	370,275	6.1
18	1,285,246	2.9	355,700	0.9	537,943	3.9	9,100	6.9	382,503	3.3
19	1,035,598	△ 19.4	311,800	△ 12.3	430,855	△ 19.9	10,311	13.3	282,632	△ 26.1
20	1,039,214	0.3	310,670	△ 0.4	444,848	3.2	11,089	7.5	272,607	△ 3.5
21	775,277	△ 25.4	286,993	△ 7.6	311,463	△ 30.0	13,231	19.3	163,590	△ 40.0

た。

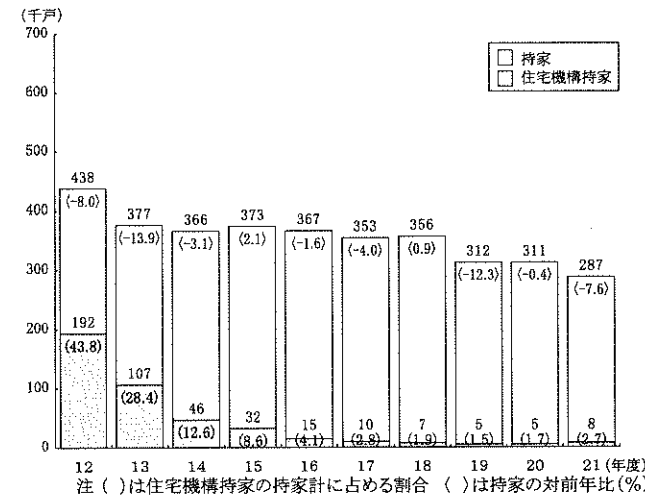
③ 分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が14万1千戸、42.7%減と3年連続で減少し、住宅金融支援機構融資住宅11.9%減、公的資金住宅全体では2万3千戸、15.0%減と5年連続で減少し、全体では16万4千戸、40.0%減と3年連続で減少となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一户建は9万5千戸、10.6%減、長屋建は0.6千戸、0.4%増、新設マンションは6万8千戸、59.1%減と前年の増加から再び減少となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年度は61.5%、12年度は63.0%、13年度は64.8%、14年度は62.8%、15年度は60.6%と60%台で推移、16年度は59.4%と50%台に

図一5 持家及び住宅機構持家の推移



注()は住宅機構持家の持家計に占める割合 ()は持家の対前年比(%)

減少し、17年度は62.3%、18年度は63.2%と60%台に増加し、19年度は56.5%と50%台に減少し、20年度は60.4%と再び60%台に増加したが、21年度は41.2%と40%台に減少した。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏が14万戸、38.5%減、その他地域が2万8千戸、46.2%減といずれも減少した。

新設マンションは三大都市圏が5万7千戸、57.1%減、その他地域も1万1千戸、67.0%減といずれも減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が3万5千戸、61.0%減、中部圏が5千戸、59.6%減、近畿圏が1万7千戸、44.5%減と全て減少した。(表一7、図一4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

新設住宅の着工床面積は、全体で6,775万5千㎡、21.5%減と3年連続の減少となった。

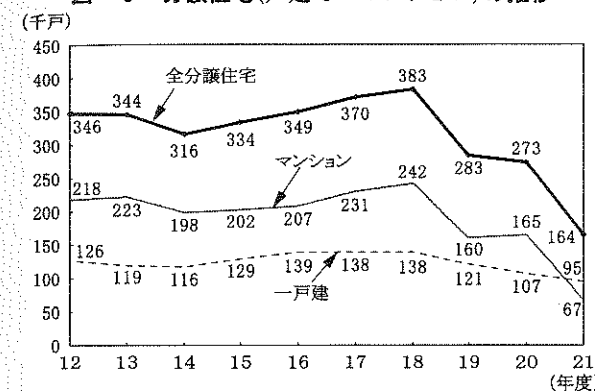
利用関係別に内訳をみると、持家は3,649万

表一8 利用関係別新設住宅 (床面積)

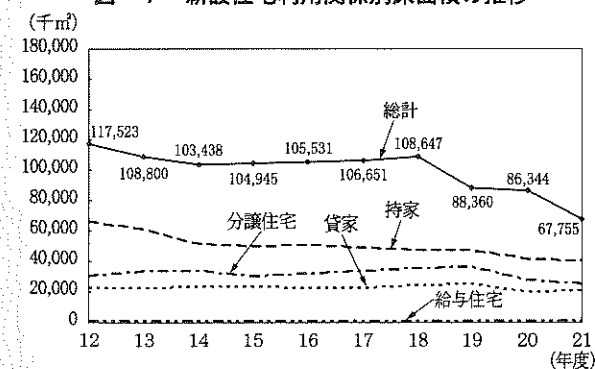
(単位: 千㎡, %)

年度	利用関係別床面積									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
12	117,523	△ 1.7	60,833	△ 8.2	22,154	△ 2.2	777	△ 10.4	33,759	13.4
13	108,800	△ 7.4	51,668	△ 15.1	22,723	2.6	685	△ 11.9	33,725	△ 0.1
14	103,438	△ 4.9	49,640	△ 3.9	22,736	0.1	688	0.5	30,374	△ 9.9
15	104,945	1.5	50,284	1.3	22,391	△ 1.5	573	△ 16.6	31,697	4.4
16	105,531	5.4	49,280	△ 2.0	22,144	△ 1.1	648	13.1	33,459	5.6
17	106,651	1.1	47,162	△ 4.3	24,176	9.2	574	△ 11.5	34,739	3.8
18	108,647	1.9	47,409	0.5	24,742	2.3	608	5.9	35,889	3.3
19	88,360	△ 18.7	41,037	△ 13.4	19,606	△ 20.8	656	8.0	27,061	△ 24.6
20	86,344	△ 2.3	40,436	△ 1.5	20,238	3.2	729	11.1	24,941	△ 7.8
21	67,755	△ 21.5	36,498	△ 9.7	14,955	△ 26.1	712	△ 2.3	15,591	△ 37.5

図一6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移



図一7 新設住宅利用関係別床面積の推移



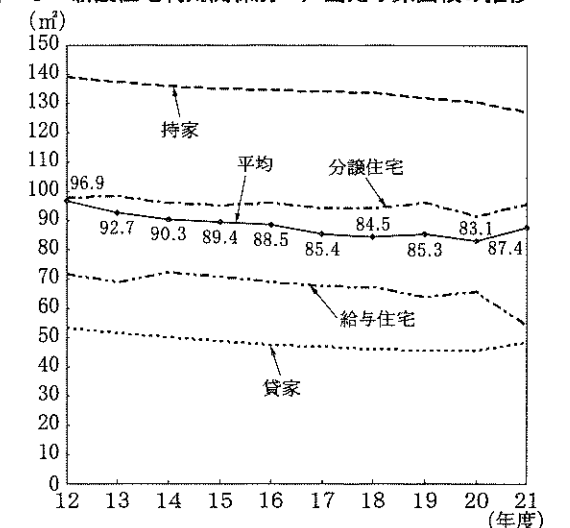
8千㎡、9.7%減、貸家は1,495万5千㎡、26.1%減、分譲住宅は1,559万1千㎡、37.5%減となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では87.4㎡と前年より4.3㎡上回った。

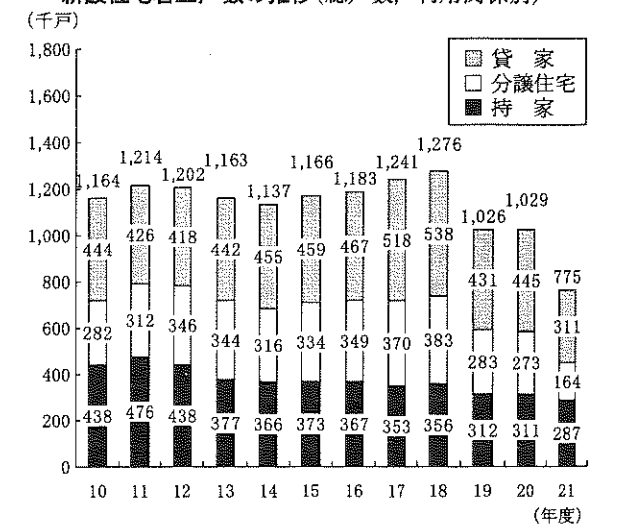
利用関係別にみると、持家は127.2㎡と前年を3.0㎡下回った。貸家は48.0㎡と前年を2.5㎡上回った。分譲住宅は95.3㎡と前年を3.8㎡上回った。また、新設マンションは84.5㎡と前年を1.2㎡下回った。(表一8、図一7、8)

(建築統計係)

図一8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移(総戸数、利用関係別)



		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
		20年度	21年度	前年度比	構成比	20年度	21年度	前年度比	構成比
建築物計		151,393	113,196	△ 25.2	100.0	262,551	200,015	△ 23.8	100.0
建築物別	公共	7,698	8,148	5.8	7.2	16,397	17,534	6.9	8.8
	国	1,298	1,375	5.9	1.2	2,646	2,864	8.2	1.4
	都道府県	1,668	1,619	△ 3.0	1.4	3,419	3,240	△ 5.2	1.6
	市区町村	4,733	5,155	8.9	4.6	10,332	11,431	10.6	5.7
	民間	143,695	105,048	△ 26.9	92.8	246,154	182,481	△ 25.9	91.2
	会社	74,731	44,876	△ 40.0	39.6	126,368	77,697	△ 38.5	38.8
	会社でない団体	8,496	7,987	△ 6.0	7.1	17,596	16,470	△ 6.4	8.2
	個人	60,468	52,186	△ 13.7	46.1	102,190	88,314	△ 13.6	44.2
	居住用	91,830	71,817	△ 21.8	63.4	161,623	123,852	△ 23.4	61.9
	居住専用	86,414	68,029	△ 21.3	60.1	149,516	115,740	△ 22.6	57.9
用途別	居住産業併用	5,416	3,787	△ 30.1	3.3	12,108	8,112	△ 33.0	4.1
	非居住用	59,563	41,380	△ 30.5	36.6	100,928	76,163	△ 24.5	38.1
	農林水産業用	2,198	1,771	△ 19.4	1.6	1,751	1,501	△ 14.3	0.8
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	996	678	△ 31.9	0.6	1,296	879	△ 32.2	0.4
	製造業用	14,338	6,241	△ 56.5	5.5	22,457	9,755	△ 56.6	4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業用	570	449	△ 21.2	0.4	1,460	1,110	△ 24.0	0.6
	情報通信業用	761	293	△ 61.5	0.3	2,063	840	△ 59.3	0.4
	運輸業用	4,724	2,571	△ 45.6	2.3	6,109	3,887	△ 36.4	1.9
	卸売業、小売業用	10,130	6,639	△ 34.5	5.9	12,927	8,778	△ 32.1	4.4
	金融業、保険業用	636	515	△ 19.0	0.5	1,807	1,562	△ 13.6	0.8
構造別	不動産業用	3,223	3,017	△ 6.4	2.7	6,549	8,589	31.1	4.3
	宿泊業、飲食サービス業用	2,438	1,297	△ 46.8	1.1	5,083	2,864	△ 43.7	1.4
	教育、学習支援業用	5,056	5,676	12.3	5.0	10,647	11,719	10.1	5.9
	医療、福祉用	5,290	4,814	△ 9.0	4.3	11,145	10,310	△ 7.5	5.2
	その他のサービス業用	5,311	4,002	△ 24.6	3.5	9,880	7,268	△ 26.4	3.6
	公務用	1,982	1,897	△ 4.3	1.7	4,716	4,750	0.7	2.4
	その他	1,908	1,520	△ 20.4	1.3	3,037	2,351	△ 22.6	1.2
	木造	54,670	48,803	△ 10.7	43.1	85,513	76,294	△ 10.8	38.1
	非木造	96,723	64,394	△ 33.4	56.9	177,038	123,721	△ 30.1	61.9
	鉄骨鉄筋コンクリート造	4,605	2,937	△ 36.2	2.6	10,504	7,674	△ 26.9	3.8
構造別	鉄筋コンクリート造	34,718	23,325	△ 32.8	20.6	73,346	50,862	△ 30.7	25.4
	鉄骨造	56,639	37,590	△ 33.6	33.2	92,289	64,477	△ 30.1	32.2
	コンクリートブロック造	78	81	3.5	0.1	120	128	6.9	0.1
	その他	683	460	△ 32.6	0.4	779	580	△ 25.6	0.3

新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		20年度	21年度	前年度比	構成比	20年度	21年度	前年度比	構成比
新設住宅計		1,039,214	775,277	△ 25.4	100.0	86,344	67,755	△ 21.5	100.0
建主別	公民	22,421	22,417	0.0	2.9	1,443	1,417	△ 1.8	2.1
	民間	1,016,793	752,860	△ 26.0	97.1	84,901	66,338	△ 21.9	97.9
利用関係別	持家	310,670	286,993	△ 7.6	37.0	40,437	36,498	△ 9.7	53.9
	賃貸	444,848	311,463	△ 30.0	40.2	20,238	14,955	△ 26.1	22.1
資金別	給分	11,089	13,231	19.3	1.7	729	712	△ 2.3	1.1
	与譲	272,607	163,590	△ 40.0	21.1	24,940	15,591	△ 37.5	23.0
資金別	民間資金	931,953	674,497	△ 27.6	87.0	77,286	59,160	△ 23.5	87.3
	公的資金	107,261	100,780	△ 6.0	13.0	9,058	8,595	△ 5.1	12.7
資金別	公営住宅	15,911	14,348	△ 9.8	1.9	1,027	921	△ 10.3	1.4
	住宅金融機構融資住宅	41,928	42,980	2.5	5.5	3,551	3,648	2.7	5.4
資金別	都市再生機構建設住宅	2,231	2,632	18.0	0.3	152	178	17.1	0.3
	その他の住宅	47,191	40,820	△ 13.5	5.3	4,329	3,848	△ 11.1	5.7
構造別	木造	492,908	436,698	△ 11.4	56.3	49,382	44,170	△ 10.6	65.2
	非木造	546,306	338,579	△ 38.0	43.7	36,962	23,585	△ 36.2	34.8
構造別	鉄骨鉄筋コンクリート造	15,890	6,554	△ 58.8	0.8	1,088	460	△ 57.7	0.7
	鉄筋コンクリート造	320,103	176,657	△ 44.8	22.8	21,937	11,851	△ 46.0	17.5
構造別	鉄骨造	208,286	153,499	△ 26.3	19.8	13,798	11,139	△ 19.3	16.4
	コンクリートブロック造	503	639	27.0	0.1	37	46	23.9	0.1
構造別	その他	1,524	1,230	△ 19.3	0.2	101	87	△ 14.0	0.1

新設マンション

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		20年度	21年度	前年度比	構成比	20年度	21年度	前年度比	構成比
新設マンション計		164,597	67,382	△ 59.1	41.2	13,713	5,696	△ 58.5	36.5

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		20年度	21年度	前年度比	構成比	利用関係別	20年度	21年度	前年度比
プレハブ新設住宅計		148,592	124,361	△ 16.3	16.0	持家	55,317	51,819	△ 6.3
構造別	木造	16,674	14,166	△ 15.0	11.4	賃貸	86,253	67,415	△ 21.8
	鉄筋コンクリート造	3,587	2,822	△ 21.3	2.3	給与住宅	802	749	△ 6.6
構造別	鉄骨造	128,331	107,373	△ 16.3	86.3	分譲住宅	6,220	4,378	△ 29.6

ツーバイフォー新設住宅

		戸 数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
		20年度	21年度	前年度比	20年度	21年度	前年度比
合計		104,279	92,883	△ 10.9	8,441	7,428	△ 12.0
持家	貸家	29,184	27,116	△ 7.1	3,754	3,395	△ 9.6
	貸家	59,502	53,632	△ 9.9	3,020	2,755	△ 8.8
給分	与住宅	118	154	30.5	12	11	△ 6.0
	分譲住宅	15,475	11,981	△ 22.6	1,655	1,267	△ 23.4

(注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。

2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成21年度着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成21年4月～平成22年3月）（単位：戸，％）

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年 度比	戸数	対前年 度比	戸数	対前年 度比	戸数	対前年 度比	戸数	対前年 度比	戸数	対前年 度比	戸数	対前年 度比
北海道	27,616	△23.4	10,342	△8.3	14,466	△27.8	316	△28.7	2,492	△41.9	824	△64.9	1,622	△12.7
青森県	5,016	△22.0	2,995	△8.9	1,756	△32.6	41	△44.6	224	△51.6	0	△100.0	224	△0.9
岩手県	4,903	△28.1	3,086	△10.6	1,536	△42.9	86	290.9	195	△70.4	0	△100.0	195	△11.4
宮城県	11,199	△24.2	4,742	△12.4	4,592	△21.5	59	△10.6	1,806	△47.7	613	△69.1	1,189	△16.9
秋田県	3,857	△27.0	2,345	△16.7	1,157	△36.5	49	△71.7	306	△35.4	36	△80.4	270	4.2
山形県	4,491	△22.3	2,916	△7.3	1,238	△34.1	24	△86.1	313	△46.4	58	△80.9	255	△9.3
福島県	9,604	△15.3	5,220	△13.1	3,697	△12.8	118	△7.8	569	△40.5	0	△100.0	567	24.1
茨城県	18,166	△22.5	9,272	△17.1	7,167	△23.8	132	20.0	1,595	△41.9	54	△95.0	1,527	△7.9
栃木県	13,962	△23.2	7,126	△11.7	5,146	△35.0	197	△53.9	1,493	△14.7	204	△52.8	1,247	△5.2
群馬県	12,280	△21.6	6,516	△16.6	4,460	△25.9	116	△11.5	1,188	△30.2	79	△80.9	1,107	△14.1
埼玉県	54,421	△19.5	18,305	△7.6	20,206	△14.1	363	△49.9	15,547	△34.0	5,013	△58.6	10,474	△8.0
千葉県	42,920	△26.3	14,047	△4.7	18,254	△22.1	463	△24.6	10,156	△47.9	2,187	△80.2	7,955	△5.0
東京都	104,455	△30.5	18,801	8.3	49,415	△28.1	3,014	40.3	33,225	△46.4	18,761	△58.9	14,041	△11.3
神奈川県	64,125	△22.8	17,543	△1.4	24,611	△21.1	1,369	463.4	20,602	△39.0	8,545	△56.8	11,963	△13.9
新潟県	11,850	△21.7	6,642	△18.5	4,424	△21.0	193	221.7	591	△55.2	105	△86.3	471	△11.1
富山県	5,238	△24.7	3,289	△11.1	1,765	△35.3	9	△10.0	175	△66.2	3	△98.8	172	△31.7
石川県	6,210	△18.1	3,383	△11.6	2,441	△21.9	48	△60.0	338	△33.5	0	△100.0	338	△7.4
福井県	3,775	△16.1	2,191	△10.8	1,118	△29.2	148	289.5	318	△25.2	87	△46.0	231	△12.5
山梨県	4,308	△19.9	2,721	△14.6	1,342	△18.6	24	△41.5	221	△55.9	0	△100.0	221	△12.3
長野県	10,800	△25.5	6,523	△5.2	3,271	△41.2	77	△60.3	929	△50.1	103	△88.6	821	△11.0
岐阜県	11,450	△24.7	6,319	△9.7	3,912	△35.5	39	△15.2	1,180	△43.8	0	△100.0	1,180	△16.5
静岡県	25,768	△26.4	13,568	△11.5	9,816	△33.7	101	△68.3	2,283	△49.7	874	△70.5	1,409	△10.8
愛知県	54,453	△29.2	20,696	△7.2	22,433	△39.7	277	△51.5	11,047	△34.2	4,445	△52.0	6,586	△11.5
三重県	10,608	△37.8	5,878	△11.8	3,859	△56.1	95	△65.2	776	△42.0	90	△82.9	686	△14.7
滋賀県	9,244	△34.7	4,656	△15.9	3,092	△48.5	266	42.2	1,230	△49.4	348	△75.8	858	△10.6
京都府	14,715	△20.9	4,541	△9.2	6,146	△19.5	159	△17.2	3,869	△32.9	1,168	△53.4	2,690	△17.0
大阪府	52,039	△27.2	10,938	△0.4	17,636	△37.1	1,035	9.2	22,430	△28.9	10,113	△46.0	12,252	△4.2
兵庫県	33,554	△13.6	10,754	△2.2	10,569	△24.3	2,174	212.8	10,057	△23.8	4,569	△29.5	5,480	△18.1
奈良県	6,163	△24.2	2,777	△4.1	1,330	△52.4	3	△89.3	2,053	△14.7	431	△43.2	1,622	△1.0
和歌山県	4,886	△13.8	2,796	△9.3	1,387	△21.0	45	0.0	658	△15.9	80	△55.3	578	△4.1
鳥取県	2,057	△22.2	1,104	△13.2	880	△19.6	20	900.0	53	△80.7	0	△100.0	53	26.2
島根県	2,503	△22.6	1,331	△5.0	959	△36.1	73	92.1	140	△52.2	61	△72.1	75	1.4
岡山県	10,541	△16.4	5,214	△9.1	3,861	△29.7	511	942.9	955	△28.8	611	△36.0	344	△10.9
広島県	13,742	△28.4	5,519	△7.9	5,576	△32.7	97	361.9	2,550	△48.0	986	△66.6	1,564	△17.6
山口県	6,756	△23.6	3,142	△14.5	2,949	△28.5	222	263.9	443	△54.9	225	△66.4	218	△30.4
徳島県	3,842	0.3	2,100	0.7	1,488	8.4	59	1,080.0	195	△46.6	72	△64.4	123	△24.5
香川県	5,680	△24.2	2,891	△9.4	2,040	△27.1	60	△58.3	689	△49.3	470	△54.9	219	△30.7
愛媛県	6,603	△31.8	3,630	△11.1	2,104	△49.8	147	31.3	722	△44.5	249	△66.8	471	△14.5
高知県	2,573	△35.5	1,495	△0.6	816	△51.6	7	△95.2	255	△60.9	65	△80.7	188	△40.5
福岡県	28,500	△36.6	9,204	△5.3	13,136	△46.7	291	△4.3	5,869	△42.9	3,975	△52.4	1,841	△2.9
佐賀県	4,513	△17.2	2,089	1.3	2,208	△23.8	65	25.0	151	△65.6	0	△100.0	151	△35.2
長崎県	5,755	△12.7	2,425	△7.8	2,649	△8.1	123	339.3	558	△47.0	398	△49.6	160	△39.2
熊本県	9,426	△21.5	4,095	△5.9	4,110	△29.7	81	△72.0	1,140	△25.4	540	△29.9	600	△17.8
大分県	5,415	△39.7	2,530	△9.0	2,621	△48.7	28	△37.8	236	△77.3	72	△91.1	164	△26.8
宮崎県	5,822	△21.3	2,773	△10.3	2,414	△22.9	36	△69.0	599	△43.3	205	△61.0	394	△25.7
鹿児島県	8,241	△26.3	4,180	△5.2	3,439	△30.1	60	△76.9	562	△64.6	170	△86.2	386	8.7
沖縄県	11,232	△14.6	2,343	△5.8	7,971	△3.2	311	78.7	607	△73.1	493	△77.1	112	6.7
合 計	775,277	△25.4	286,993	△7.6	311,463	△30.0	13,231	19.3	163,590	△40.0	67,382	△59.1	95,294	△10.6
北海道	27,616	△23.4	10,342	△8.3	14,466	△27.8	316	△28.7	2,492	△41.9	824	△64.9	1,622	△12.7
東北	39,070	△22.5	21,304	△11.7	13,976	△26.8	377	△40.7	3,413	△48.2	707	△80.6	2,700	△6.0
関東	325,437	△25.4	100,854	△5.6	133,872	△24.6	5,755	24.2	84,956	△42.3	34,946	△61.9	49,356	△10.1
北陸	27,073	△20.7	15,505	△14.5	9,748	△25.2	398	74.6	1,422	△48.7	195	△85.2	1,212	△14.1
中部	102,279	△29.0	46,461	△9.5	40,020	△40.1	512	△57.7	15,286	△38.3	5,409	△59.6	9,861	△12.2
近畿	120,601	△23.1	36,462	△5.3	40,160	△33.3	3,682	75.8	40,297	△28.2	16,709	△44.5	23,480	△9.4
中国	35,599	△23.5	16,310	△9.8	14,225	△30.6	923	439.8	4,141	△46.9	1,883	△62.5	2,254	△16.9
四国	18,698	△25.2	10,116	△6.9	6,448	△35.8	273	△32.8	1,861	△49.4	856	△63.3	1,001	△25.6
九州	67,672	△29.9	27,296	△6.0	30,577	△38.1	684	△37.5	9,115	△46.3	5,360	△57.8	3,696	△12.6
沖縄	11,232	△14.6	2,343	△5.8	7,971	△3.2	311	78.7	607	△73.1	493	△77.1	112	6.7
首都圏	265,921	△25.9	68,696	△1.5	112,486	△23.4	5,209	39.7	79,530	△42.7	34,506	△61.0	44,433	△10.2
中部圏	102,279	△29.0	46,461	△9.5	40,020	△40.1	512	△57.7	15,286	△38.3	5,409	△59.6	9,861	△12.2
近畿圏	120,601	△23.1	36,462	△5.3	40,160	△33.3	3,682	75.8	40,297	△28.2	16,709	△44.5	23,480	△9.4
その他地域	286,476	△24.4	135,374	△10.4	118,797	△30.5	3,828	△5.6	28,477	△46.2	10,758	△67.0	17,520	△12.3